

全国部落青年の雇用・生活実態調査結果(2)

量的データの特徴

内田龍史

要約

部落の若者を対象として、仕事や生活の諸課題を明らかにするために実施された「全国部落青年の雇用・生活実態調査」の概要と、量的調査結果の特徴を紹介する。

結果、低学歴傾向や、不安定な就業状況にある人が多く、部落差別への不安も含め、将来に対する不安を感じている人も多い。他方で、困ったときに相談できる友人・知人も多く存在し、厳しい状況ながらなんとか支え合っている現状が浮かびあがる。

はじめに

近年、グローバル化などを背景として日本経済が大きく変動するなかで、雇用が不安定となり、適切な労働条件が確保されず、社会保障制度からこぼれ落ちる人々が生み出されている。こうした雇用の不安定さは、ワーキング・プア、すなわち「働いているにもかかわらず貧困」という実態を生み出してきた（後藤，2005）。なかでも2000年代以降、フリーター問題として注目されてきた若年無業・不安定就労層への影響は大きいと言えよう。

フリーター問題や学校から職業への「移行」に関する研究からは、性別では女性が、また、学歴・家庭背景などが相対的に低い状況にある、社会的に不利な状況に置かれている若者がフリーターになりやすいことが指摘されてきた（本田，2003；耳塚，2003）。そこに見られるのは、女性や家庭の出身階層が相対的に低位にある人々が高位の学歴達成を妨げられ、労働市場において不利な立場に置かれた結果、フリーターとして析出される不平等の再生産過程である（部落解放・人権研究所編，2005）。

こうした状況に鑑みると、近代社会においても、差別による低学歴や生活の不安定さを抱え

続けさせられてきた被差別部落（以下、部落）の場合（部落解放・人権研究所編，1997）、雇用の不安定さがもたらすマイナスの影響は、日本社会全体より著しいことが推測される。

しかし、1969年に制定された同和対策事業特別措置法以降、延長を重ねた一連の特措法が2002年3月に期限切れを迎えたこともあり、残念ながら国レベルのみならず都府県レベルでも、近年、部落の生活実態調査がなされなくなりつつある。そのため、いくつかの例外（部落解放・人権研究所，2009；内田，2010；妻木，2010；2012；内田・妻木，2011；大阪市立大学文学部社会学研究室編，2010など）を除けば、部落の若年層の雇用・生活の現状が詳細には把握できていないのが現状である⁽¹⁾。

こうした問題関心にもとづき、部落解放同盟中央本部は、働いているにもかかわらず貧困な世帯の仕事や生活の諸課題を明らかにするとともに、どのような政策や支援が必要なのかを検討するために、2010年～2011年度にかけて、(社)部落解放・人権研究所の協力のもと、部落青年を対象とした雇用・生活実態に関する調査を実施した。部落解放・人権研究所は、「部落の青年の雇用・生活調査研究会」(代表：福原宏幸・大阪市立大学大学院教授)⁽²⁾を立ち上げ、調査

票の作成と分析にあたった³⁾。

1 調査の概要

調査対象・地域は部落ならびに部落から他出した若者である。調査対象者の選定は各府県連にお願いし、質問紙調査を実施した。その選定条件は、おおむね15～39歳で、世帯収入300万円未満、正規・非正規問わず働いている人ないしは最近失業した人とした。

本調査の特徴は、雇用の状況だけでなく、生活の安定・不安定に注目している点である。たとえば、物質的な生活の状況だけでなく、社会生活(人とのつながり、支え合いの有無)といった観点を含んでいる。また、過去の生育歴と現状との関係を把握することも試みた。

質問紙調査の実施期間は、2010年3月～2011年1月にかけてである。843票を回収したが、研究会での検討の結果、学卒者で49歳までの年齢層を分析対象として含めることにしたため、有効票は817票となった。そのうえで、調査票の最後の欄に、インタビューに協力いただける人に連絡先を記入していただき、可能な人々にはその後、インタビュー調査も実施した。

なお、今回の調査結果を見る際の注意点として、部落解放同盟(その中心は青年部)を通じた調査であり、部落青年の全体像ではなく、部落解放同盟の運動に近い層の現状把握と考えるのが妥当である。また、あくまでも回答いただいた人々がどのような人なのかを分析するとどまる。とはいえ、青年817人の回答は非常に貴重なデータであり、無視されるべきものではない。

以下では、雇用の状況についての詳細な検討については別項(本特集福原論文)に譲り、質問紙調査の量的な分析から明らかになった本調査結果の特徴を、属性(2節)・生まれと居住

(3節)・学校から職業への移行(4節)・生活の状況(5節)・意識と要望(6節)の順に紹介する。

2 調査対象者の属性

1 居住地域

居住している府県は、19府県中割合が高い順に、高知県(16.4%)、大阪府(15.1%)、福岡県(14.8%)、香川県(12.2%)がそれぞれ1割を超えている。

府県別集計を居住地域別(表1)に見ると、近畿が43.9%と4割強を占める。以下、四国が28.6%、九州18.7%、中国4.8%、関東3.4%、東海0.5%となっている。

表1 居住地域(全体・性別)

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
関東	28	3.4	23	4.6	5	1.6
東海	4	0.5	4	0.8	-	-
近畿	359	43.9	216	43.3	137	44.8
中国	39	4.8	19	3.8	19	6.2
四国	234	28.6	140	28.1	90	29.4
九州	153	18.7	97	19.4	55	18.0
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

2 性別と年齢

表2は、性別と年齢を示している。性別は、男性61.1%、女性37.5%である。年齢は、「25～29歳」24.0%、「20～24歳」22.9%、「30～34歳」22.5%、「35～39歳」17.1%、「15～19歳」6.9%、「40歳代」5.9%となっている。平均年齢は28.9歳(男性29.2歳・女性28.6歳)である。

3 世帯の状況

世帯員数(表3)については、3人世帯が26.1%、4人世帯が24.8%と、ともに4分の1程度で、あわせて過半数を占める。平均世帯員

表2 性別と年齢階層

人数 性別 (行%) 年齢 (列%)	性別			合計
	男性	女性	無回答 ・不明	
15～19歳	33 58.9%	19 33.9%	4 7.1%	56 100.0%
20～24歳	105 56.1%	80 42.8%	2 1.1%	187 100.0%
25～29歳	107 54.6%	85 43.4%	4 2.0%	196 100.0%
30～34歳	133 72.3%	51 27.7%	- -	184 100.0%
35～39歳	89 63.6%	50 35.7%	1 0.7%	140 100.0%
40歳代	29 60.4%	19 39.6%	- -	48 100.0%
無回答 ・不明	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	6 100.0%
合計	499 61.1%	306 37.5%	12 1.5%	817 100.0%

表3 世帯員数

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
1人	69	8.4	54	10.8	15	4.9
2人	146	17.9	86	17.2	59	19.3
3人	213	26.1	132	26.5	75	24.5
4人	203	24.8	122	24.4	80	26.1
5人	115	14.1	67	13.4	45	14.7
6人	37	4.5	21	4.2	16	5.2
7人	20	2.4	8	1.6	11	3.6
8人	5	0.6	4	0.8	1	0.3
10人	1	0.1	1	0.2	-	-
無回答 ・不明	8	1.0	4	0.8	4	1.3
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

数は3.46人、単身世帯は8.4%にとどまっていることから、孤立している状況にある人は少ないと言える。

表4は世帯類型を示している。最も割合が高

表4 世帯類型

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
単身世帯	69	8.4	54	10.8	15	4.9
夫婦のみ世帯	59	7.2	33	6.6	26	8.5
夫婦と子の世帯	185	22.6	127	25.5	56	18.3
男親(本人)と子の世帯	2	0.2	2	0.4	-	-
女親(本人)と子の世帯	30	3.7	-	-	30	9.8
その他の親族世帯	28	3.4	18	3.6	9	2.9
子(本人)と親夫婦の世帯	219	26.8	139	27.9	76	24.8
子(本人)と男親の世帯	24	2.9	16	3.2	8	2.6
子(本人)と女親の世帯	80	9.8	53	10.6	23	7.5
恋人・パートナー世帯	12	1.5	6	1.2	6	2.0
三世帯(本人が子)	46	5.6	18	3.6	28	9.2
三世帯(本人が孫)	54	6.6	28	5.6	25	8.2
無回答・不明	9	1.1	5	1.0	4	1.3
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

いのは調査対象者の子とする「子(本人)と親夫婦の世帯」であり、26.8%となっている。続いて割合が高いのは本人が子を持つ「夫婦と子の世帯」であり、22.6%である。

性別に見ると、男性は「単身世帯」「夫婦と子の世帯」「子(本人)と女親の世帯」などで女性よりも割合が高く、女性は「三世帯」で男性よりも割合が高い。

4 住宅の種類

住宅の種類(表5)については、「持ち家」が43.7%と最も割合が高く、「公営住宅、公社・公団住宅」が36.2%、「民間賃貸住宅」が12.9%などとなっている。

現在、部落に住んでいるかどうか(表6)で住宅の状況を見ると、「持ち家」が「部落居住」層では43.7%、「部落外居住」層でも47.1%と最も高い割合を占めるが、続いて割合が高いのは

表5 住宅の種類

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
民間賃貸住宅	105	12.9	74	14.8	31	10.1
公営住宅、公社・公団住宅	296	36.2	172	34.5	119	38.9
会社の寮・社宅	3	0.4	2	0.4	1	0.3
住み込み・間借り	18	2.2	14	2.8	3	1.0
持ち家(一戸建て、マンション)	357	43.7	210	42.1	142	46.4
その他	27	3.3	19	3.8	8	2.6
無回答・不明	11	1.3	8	1.6	2	0.7
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

表6 部落居住別住宅の種類

人数 %	民間賃貸住宅	公営住宅、公社・公団住宅	会社の寮・社宅	住み込み・間借り	持ち家(一戸建て、マンション)	その他	合計
部落居住	45 7.4%	263 43.2%	-	11 1.8%	266 43.7%	24 3.9%	609 100.0%
部落外居住	55 35.9%	17 11.1%	2 1.3%	5 3.3%	72 47.1%	2 1.3%	153 100.0%
合計	100 13.1%	280 36.7%	2 0.3%	16 2.1%	338 44.4%	26 3.4%	762 100.0%

表7 結婚経験

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
現在、結婚している	284	34.8	183	36.7	99	32.4
結婚しているが、別居中である	1	0.1	-	-	1	0.3
結婚していたが、離婚した	77	9.4	31	6.2	46	15.0
結婚していたが、死別した	2	0.2	1	0.2	1	0.3
これまで結婚したことはない	442	54.1	277	55.5	157	51.3
無回答・不明	11	1.3	7	1.4	2	0.7
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

「部落居住」層では、「公営住宅、公社・公団住宅」で43.2%、「部落外居住」層では「民間賃貸住宅」が35.9%と大きく特徴が異なっている。

5 結婚経験

結婚経験(表7)については、「これまで結婚したことはない」が54.1%と最も割合が高い。「現在、結婚している」は34.8%、「離婚した」が9.4%となっている。

結婚した経験がある人の平均結婚年齢は24.1

歳(男性25.0歳・女性22.9歳)であり、2010年の全国平均男性30.5歳・女性28.8歳(国立社会保障・人口問題研究所, 2012)と比較して、かなり早いと言える。

6 部落出身者としての意識

自分のことを「部落出身者(同和地区出身者)」だと思うかどうか(表8)については、「そう思う」が76.7%、「そうは思わない」が13.0%、「わからない」が8.8%となっている。

表8 部落出身者としての意識

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
そう思う	627	76.7	392	78.6	226	73.9
そうは思わない	106	13.0	59	11.8	44	14.4
わからない	72	8.8	41	8.2	31	10.1
無回答・不明	12	1.5	7	1.4	5	1.6
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

表9 年齢階層別部落出身者としての意識

	そう思う	そうは思わない	わからない	合計
	15～19歳	35 63.6%	10 18.2%	10 18.2%
20～24歳	129 69.4%	30 16.1%	27 14.5%	186 100.0%
25～29歳	163 84.0%	21 10.8%	10 5.2%	194 100.0%
30～34歳	147 82.1%	23 12.8%	9 5.0%	179 100.0%
35～39歳	111 81.0%	15 10.9%	11 8.0%	137 100.0%
40歳代	36 75.0%	7 14.6%	5 10.4%	48 100.0%
合計	621 77.7%	106 13.3%	72 9.0%	799 100.0%

年齢階層別に見ると(表9)、25～39歳では「そう思う」が8割を超えるが、24歳以下では「そうは思わない」「わからない」の割合があわせて3割を超えるなど、若年層で「そう思う」とする割合が相対的に低くなっている。

3 生まれと居住

近年の部落の実態については、部落内外への人口移動の問題が注目されている(奥田, 2002)。

公営住宅を中心とする都市部の部落では、同和対策によって家賃が押さえられていたものが、一般の公営住宅となって応能応益負担に切り替わることによって、経済的に余裕のある層が流出している。代わって経済的に厳しい層のみならず、それと重なり合う形でさまざまな生活課題を抱えさせられている層が流入している傾向がある。

また、進学・就職・結婚を機に、若年層が部落から流出することによって、少子高齢化が日本社会全体よりも速く進展している傾向も、多くの部落で見られる特徴である(内田, 2009)。

これらの要因によって、従前からのコミュニティを維持することができるのかどうか危惧されているが、こうした人口移動について、本調査結果からはどのような特徴を描き出すことができるだろうか。

1 生まれ

部落生まれかどうか(表10)については、「部落生まれ」が70.7%、「部落外生まれ」が19.5%となっている。

続いて、父と母の生まれ(表11)を見ると、「部落生まれ」は「父」では56.4%、「母」では46.6%、「部落外生まれ」は父では29.0%、母では40.5%となっている。

さらに、両親の組み合わせ(表12)を見ると、

表10 生まれ

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
部落生まれ	578	70.7	349	69.9	220	71.9
部落外生まれ	159	19.5	99	19.8	59	19.3
不明・無回答	80	9.8	51	10.2	27	8.8
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

表11 父母の生まれ

	父生まれ		母生まれ	
	人数	%	人数	%
部落生まれ	461	56.4	381	46.6
部落外生まれ	237	29.0	331	40.5
不明・無回答	119	14.6	105	12.9
合計	817	100.0	817	100.0

表12 両親の組み合わせ

	人数	%
両親とも部落	243	29.7
父のみ部落	196	24.0
母のみ部落	112	13.7
両親とも部落外	113	13.8
無回答・不明	153	18.7
合計	817	100.0

表13 年齢階層別両親の組み合わせ

	両親とも部落	父のみ部落	母のみ部落	両親とも部落外	無回答・不明	合計
15～19歳	5 8.9%	15 26.8%	9 16.1%	6 10.7%	21 37.5%	56 100.0%
20～24歳	48 25.7%	53 28.3%	28 15.0%	23 12.3%	35 18.7%	187 100.0%
25～29歳	53 27.0%	42 21.4%	41 20.9%	26 13.3%	34 17.3%	196 100.0%
30～34歳	64 34.8%	45 24.5%	20 10.9%	29 15.8%	26 14.1%	184 100.0%
35～39歳	46 32.9%	31 22.1%	13 9.3%	24 17.1%	26 18.6%	140 100.0%
40歳代	24 50.0%	9 18.8%	- -	5 10.4%	10 20.8%	48 100.0%
合計	240 29.6%	195 24.0%	111 13.7%	113 13.9%	152 18.7%	811 100.0%

「両親とも部落」が29.7%と最も割合が高いが、以下、「父のみ部落」24.0%、「両親とも部落外」13.8%、「母のみ部落」13.7%と続く。

年齢階層別に両親の組み合わせ（表13）を見ると、「両親とも部落」は40歳代では50.0%であるのに対し、19歳以下では8.9%とおおむね年齢が低くなるほどその割合も低くなる。

これまでの調査からも、部落と部落外の結婚

の組み合わせは一貫して近年になるほど増加していることが明らかになっているが（たとえば、部落解放・人権研究所編，1997）、本調査における年齢階層別の両親の組み合わせの違いは、そのことを裏付ける結果となっている。

2 部落居住と移動

現在、住んでいるところが部落かどうか（表

14) については、「部落居住」が75.8%、「部落外居住」が18.7%となっている。ただし、「部落外居住」層とはいえ、部落解放同盟の支部や青年部を通じた調査であることから、調査票が回収できる範囲、おそらく部落周辺部に居住している層が大半であると考えられる。

生まれたところが「現在住んでいる地域ではない」人には、移動した理由をたずねている。表15は、その移動パターンを性別、さらには「部落生まれ部落外居住」層と「部落外生まれ部落居住」層に分けて示したものである。

「部落生まれ部落外居住」、すなわち部落外への流出傾向を見ると、「住宅の購入によって」が男性では39.5%と最も割合が高く、女性でも「結婚のため」の40.0%に次ぐ30.0%となっている。住宅を購入できる比較的余裕がある層が部落外に流出していると推測することができる。

この点については後にも触れる。

逆に、「部落外生まれ部落居住」、すなわち部落内への流入については、「親の都合で」が男性では58.5%と6割近く、女性でも48.6%と最も割合が高くなっており、自分の意思よりも親に連れられて流入してきた層が多い。また、女性では「結婚のため」が45.7%と割合が高くなっている。

4 学校から職業への移行

1 学歴の状況

今回の調査対象者においては、学歴構成に大きな特徴がある。

表16は学校の卒中退の別を示している。何らかのかたちで中退している割合が14.9%を占め

表14 部落居住

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
はい	619	75.8	361	72.3	247	80.7
いいえ	153	18.7	106	21.2	47	15.4
わからない	34	4.2	24	4.8	10	3.3
無回答・不明	11	1.3	8	1.6	2	0.7
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

表15 移動のパターン（性別）

	親の都合で	親せきを頼って	友人・知人を頼って	自分の仕事の都合で（就職・転職）	結婚のため	住宅の購入によって	進学のため	その他	合計
部落生まれ	4	-	-	6	13	17	-	3	43
部落外居住	9.3%	-	-	14.0%	30.2%	39.5%	-	7.0%	100.0%
男 部落外生まれ	24	1	1	-	11	2	-	2	41
男 部落居住	58.5%	2.4%	2.4%	-	26.8%	4.9%	-	4.9%	100.0%
合計	28	1	1	6	24	19	-	5	84
	33.3%	1.2%	1.2%	7.1%	28.6%	22.6%	-	6.0%	100.0%
部落生まれ	1	-	1	-	8	6	1	3	20
部落外居住	5.0%	-	5.0%	-	40.0%	30.0%	5.0%	15.0%	100.0%
女 部落外生まれ	17	-	-	-	16	1	-	1	35
女 部落居住	48.6%	-	-	-	45.7%	2.9%	-	2.9%	100.0%
合計	18	-	1	-	24	7	1	4	55
	32.7%	-	1.8%	-	43.6%	12.7%	1.8%	7.3%	100.0%

表16 卒中退の別

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
卒業した	672	82.3	405	81.2	259	84.6
中退した	122	14.9	82	16.4	38	12.4
無回答・不明	23	2.8	12	2.4	9	2.9
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

表17 卒中退別最終学校歴

	中学校	高校 (全日制)	高校 (定時制・ 通信制)	専門・ 各種学校 (高校相当)	専門・ 各種学校 (高卒以上)	短大・ 高専	大学・ 大学院	その他	無回答 ・不明	合計
卒業した	63 9.4%	338 50.3%	29 4.3%	17 2.5%	63 9.4%	45 6.7%	114 17.0%	2 0.3%	1 0.1%	672 100.0%
中退した	1 0.8%	62 50.8%	16 13.1%	6 4.9%	11 9.0%	7 5.7%	18 14.8%	-	1 0.8%	122 100.0%
無回答・不明	6 26.1%	7 30.4%	-	-	1 4.3%	1 4.3%	5 21.7%	-	3 13.0%	23 100.0%
合計	70 8.6%	407 49.8%	45 5.5%	23 2.8%	75 9.2%	53 6.5%	137 16.8%	2 0.2%	5 0.6%	817 100.0%

表18 最終学歴3区分

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
初等教育	155	19.0	107	21.4	44	14.4
中等教育	483	59.1	291	58.3	186	60.8
高等教育	158	19.3	90	18.0	68	22.2
無回答・不明	21	2.6	11	2.2	8	2.6
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

※「初等教育」：「中学校」卒業、「高校（全日制）」「定時制・通信制」「専門・各種学校（高校相当）」中退の合計
 「中等教育」：「高校（全日制）」「定時制・通信制」「専門・各種学校（高校相当）」「専門・各種学校（高卒以上）」
 卒業、「専門・各種学校（高卒以上）」「短大・高専」「大学・大学院」中退の合計
 「高等教育」：「短大・高専」「大学・大学院」卒業の合計

表19 中学3年生時の暮らし向き別最終学歴3区分 ($\chi^2=51.002$, $p<0.001$)

	初等教育	中等教育	高等教育	合計
苦しかった	42 31.1%	79 58.5%	14 10.4%	135 100.0%
やや苦しかった	35 27.3%	77 60.2%	16 12.5%	128 100.0%
普通	61 16.6%	230 62.5%	77 20.9%	368 100.0%
ややゆとりがあった	6 7.1%	49 57.6%	30 35.3%	85 100.0%
ゆとりがあった	6 10.5%	31 54.4%	20 35.1%	57 100.0%
合計	150 19.4%	466 60.3%	157 20.3%	773 100.0%

表20 部落居住別最終学歴3区分 ($\chi^2=6.660$, $p<0.05$)

	初等教育	中等教育	高等教育	合計
部落居住	121 20.1%	370 61.4%	112 18.6%	603 100.0%
部落外居住	25 16.7%	83 55.3%	42 28.0%	150 100.0%
合計	146 19.4%	453 60.2%	154 20.5%	753 100.0%

ており、中退率は高い。

表17は、卒中退別に最後に通った学校をクロス集計し、最終学歴の分布を示したものである。卒業者に限ると「高校（全日制）」が50.3%、「大学・大学院」が17.0%、「中学校」が9.4%などとなっている。中退者は「高校（全日制）」が50.8%、「大学・大学院」が14.8%、「高校（定時制・通信制）」が13.1%などとなっている。

表17で示した最終学歴を、3区分にまとめなおしたのが表18である。先に見た中退率の高さもあって、最終学歴は、「中等教育」59.1%、「高等教育」が19.3%、「初等教育」が19.0%である。項目が異なるために単純に比較はできないが、およそ10年前の2000年の国勢調査⁽⁴⁾においては、15～39歳の卒業者に占める「初等教育」の割合は7.5%にすぎないのに対し、「中等教育」は46.9%、「高等教育」は41.7%にのぼっていることから、本調査対象者の学歴は、全体的には低位な水準にとどまっていることがわかる。

また、子ども期の経済的な格差が、その後の学歴達成に大きな影響を与え、社会的排除などその後の不安定な生活に結びつくことはこれまでも明らかにされてきたことだが(例えば阿部, 2008)、それは部落の青年層内部においてもあてはまる。すなわち、中学3年生時の暮らし向きと最終学歴との関係(表19)を見ると、「ゆとりがあった」層では「高等教育」が35.1%であるのに対し、「苦しかった」層では10.4%にとどまる。逆に、「ゆとりがあった」層では「初

等教育」は10.5%であるのに対し、「苦しかった」層では31.1%とかなり割合が高くなっているのである。

さらに、居住地と学歴との関係を見ると、部落外居住者の方が「高等教育」割合が高く、部落内でその割合が低いことも指摘できる。部落に住んでいるかどうかと最終学歴3区分とのクロス集計を行うと(表20)、部落外居住層では高等教育が28.0%であるのに対し、部落居住層では18.6%と10ポイント程度、部落外居住層よりも低くなっているのである。3節2項でも指摘したが、これは、部落外居住者の方が生活の安定度が高いことを示唆するものと考えられる。

2 現在の仕事

現在の仕事を見ると(表21)、「現在仕事をしている」が85.9%と最も割合が高い。「以前働いていたが、現在は仕事をしていない」は10.5%、「アルバイトを含め、これまで一度も働いたことがない」は2.1%にすぎない。性別に見ると男性では「現在仕事をしている」割合が88.6%と非常に割合が高くなっているのに対し、女性では82.4%とやや低くなっている。逆に、「以前働いていたが、現在は仕事をしていない」は女性で13.4%、男性で8.8%と、女性でやや割合が高くなっている。

では、「一度も働いたことがない」層とはいったい誰なのか。年齢階層別(表22)を見ると、15～19歳でその割合が17.0%、20～24歳で4.3%

表21 現在の仕事

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
現在仕事をしている	702	85.9	442	88.6	252	82.4
以前働いていたが、現在は仕事をしていない	86	10.5	44	8.8	41	13.4
アルバイトを含め、これまで一度も働いたことがない	17	2.1	7	1.4	9	2.9
無回答・不明	12	1.5	6	1.2	4	1.3
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

表22 年齢階層別現在の仕事

	現在仕事をしている	以前働いていたが、 現在は仕事をしていない	アルバイトを含め、 これまで一度も働いたことがない	合計
15～19歳	28 59.6%	11 23.4%	8 17.0%	47 100.0%
20～24歳	158 85.9%	18 9.8%	8 4.3%	184 100.0%
25～29歳	167 85.2%	28 14.3%	1 0.5%	196 100.0%
30～34歳	168 91.3%	16 8.7%	-	184 100.0%
35～39歳	131 93.6%	9 6.4%	-	140 100.0%
40歳代	45 93.8%	3 6.3%	-	48 100.0%
合計	697 87.2%	85 10.6%	17 2.1%	799 100.0%

表23 最終学歴別現在の仕事

	現在仕事をしている	以前働いていたが、 現在は仕事をしていない	アルバイトを含め、 これまで一度も働いたことがない	合計
初等教育	116 75.8%	28 18.3%	9 5.9%	153 100.0%
中等教育	426 89.1%	47 9.8%	5 1.0%	478 100.0%
高等教育	145 92.4%	10 6.4%	2 1.3%	157 100.0%
合計	687 87.2%	85 10.8%	16 2.0%	788 100.0%

表24 年齢階層別仕事の有無

(全体・性別、全体： $\chi^2=42.938$ 、男性： $\chi^2=26.666$ 、いずれも $p<0.001$)

	全体			男性			女性		
	有業者	無業者	合計	有業者	無業者	合計	有業者	無業者	合計
15～19歳	28 59.6%	19 40.4%	47 100.0%	16 57.1%	12 42.9%	28 100.0%	11 64.7%	6 35.3%	17 100.0%
20～24歳	158 85.9%	26 14.1%	184 100.0%	94 90.4%	10 9.6%	104 100.0%	62 79.5%	16 20.5%	78 100.0%
25～29歳	167 85.2%	29 14.8%	196 100.0%	94 87.9%	13 12.1%	107 100.0%	70 82.4%	15 17.6%	85 100.0%
30～34歳	168 91.3%	16 8.7%	184 100.0%	124 93.2%	9 6.8%	133 100.0%	44 86.3%	7 13.7%	51 100.0%
35～39歳	131 93.6%	9 6.4%	140 100.0%	85 95.5%	4 4.5%	89 100.0%	45 90.0%	5 10.0%	50 100.0%
40歳代	45 93.8%	3 6.3%	48 100.0%	27 93.1%	2 6.9%	29 100.0%	18 94.7%	1 5.3%	19 100.0%
合計	697 87.2%	102 12.8%	799 100.0%	440 89.8%	50 10.2%	490 100.0%	250 83.3%	50 16.7%	300 100.0%

と、若年層に集中していることがわかる。この層においては障がいのある人は一人もいなかったため、障がいのために働けないというわけでもない⁽⁵⁾。このことから、低学歴傾向により学卒後すぐに仕事を見つけることが難しい、学校から職業へのスムーズな移行が困難であった層だと考えられる。

そこで最終学歴別に仕事の有無を見ると（表23）、「現在仕事をしている」は「高等教育」で92.4%、「中等教育」で89.1%、「初等教育」で75.8%と、高学歴層ほど有業者の割合が高く、低学歴層ほど無業者の割合が高いことがわかる。最終学歴が現在の仕事の状況に与える影響は大きいと言えよう。

ここで「現在仕事をしている」を「有業者」、「以前働いていたが、現在は仕事をしていない」と「アルバイトを含め、これまで一度も働いたことがない」をあわせて「無業者」とし、「無回答・不明」を除いて年齢階層別に見ると（表24）、「15

～19歳」では「無業者」が40.4%、20歳代でも14～15%前後を占めるなど、割合が高くなっている。

3 現在の働き方

先に見たように、現在仕事をしている人は702人であるが、その従業上の地位（表25）を見ると、「常勤」が64.4%と最も割合が高く、以下、「臨時雇い」16.1%などと続く。性別に見ると、「常勤」は男性で67.4%であるのに対し、女性では59.9%にとどまる。逆に、「臨時雇い」は男性では10.2%であるのに対し、女性では26.2%と4分の1程度を占める。

これらを「正社員・正職員」「非正社員」「自営業者・家族従業員」の三つに分類すると（表26）、「正社員」47.3%、「非正社員」37.0%、「自営業者・家族従業員」9.5%となる。

性別に見ると、「正社員」は男性で55.2%であるのに対し、女性では33.3%にとどまる。逆

表25 従業上の地位

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
常勤	452	64.4	298	67.4	151	59.9
臨時雇い	113	16.1	45	10.2	66	26.2
日雇い	31	4.4	19	4.3	11	4.4
会社などの役員	14	2.0	12	2.7	2	0.8
自営業主（雇用人あり）	18	2.6	17	3.8	1	0.4
自営業主（雇用人なし）	22	3.1	20	4.5	2	0.8
家族従業者（自営業の手伝い）	19	2.7	12	2.7	6	2.4
内職	4	0.6	-	-	4	1.6
勤め人（分類不能）	17	2.4	10	2.3	7	2.8
勤め人以外（分類不能）	3	0.4	3	0.7	-	-
無回答・不明	9	1.3	6	1.4	2	0.8
合計	702	100.0	442	100.0	252	100.0

表26 働き方（3分類）

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
正社員・正職員	332	47.3	244	55.2	84	33.3
非正社員	260	37.0	113	25.6	145	57.5
自営業者・家族従業員	67	9.5	53	12.0	13	5.2
無回答・不明	43	6.1	32	7.2	10	4.0
合計	702	100.0	442	100.0	252	100.0

に、「非正社員」は男性では25.6%であるのに対し、女性では57.5%と6割近くを占めており、女性の「非正社員」割合の高さが目立つ。

こちらも最終学歴との関係(表27)を見ると、「高等教育」では「正社員・正職員」が57.9%であるのに対し、「初等教育」ではその割合は35.1%にとどまる。高学歴層ほど「正社員」の割合が高く、低学歴層ほど「非正規」あるいは「自営業者・家族従業員」の割合が高くなっていることがわかる。

4 学校を出た後の初職の経験

学校を出た後の初職の経験(表28)については、「学校を出てすぐに正社員の仕事に就いた」が45.8%、「学校を出てすぐに非正社員の仕事に就いた」が26.9%、「すぐには仕事に就かなかった」が20.0%、「学校を出てすぐに自営業の仕事に就いた」が3.7%となっている。

最終学歴別に初職への経緯(表29)を見ると、「初等教育」では「すぐに非正社員の仕事に就

表27 最終学歴と働き方 (全体: $\chi^2=20.972$, $p<0.001$)

	正社員・正職員	非正社員	自営業者・ 家族従業員	合計
初等教育	39 35.1%	50 45.0%	22 19.8%	111 100.0%
中等教育	208 51.9%	157 39.2%	36 9.0%	401 100.0%
高等教育	77 57.9%	48 36.1%	8 6.0%	133 100.0%
合計	324 50.2%	255 39.5%	66 10.2%	645 100.0%

表28 学校を出た後の初職の経験

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
学校を出てすぐに正社員の仕事に就いた	374	45.8	225	50.9	119	47.2
学校を出てすぐに非正社員の仕事に就いた	220	26.9	113	25.6	81	32.1
学校を出てすぐに自営業の仕事に就いた	30	3.7	17	3.8	7	2.8
すぐには仕事に就かなかった	163	20.0	77	17.4	40	15.9
無回答・不明	30	3.7	10	2.3	5	2.0
合計	817	100.0	442	100.0	252	100.0

表29 最終学歴別初職への経緯 ($\chi^2=75.950$, $p<0.001$)

	学校を出てすぐに正社員の仕事に就いた	学校を出てすぐに非正社員の仕事に就いた	学校を出てすぐに自営業の仕事に就いた	すぐには仕事に就かなかった	合計
初等教育	27 17.8%	62 40.8%	8 5.3%	55 36.2%	152 100.0%
中等教育	259 55.8%	103 22.2%	19 4.1%	83 17.9%	464 100.0%
高等教育	80 51.6%	50 32.3%	3 1.9%	22 14.2%	155 100.0%
合計	366 47.5%	215 27.9%	30 3.9%	160 20.8%	771 100.0%

いた」が40.8%、「すぐには仕事に就かなかった」が36.2%となっており、「すぐに正社員の仕事に就いた」はわずか17.8%にとどまっている。逆に、「中等教育」「高等教育」層では、「すぐに正社員の仕事に就いた」が過半数を占める。繰り返しとなるが、中卒層・高校中退層での学校から職業への安定した移行のハードルが、非常に高くなっていることがわかる。

5 「学校から職業へ」の小括

このように、学校から職業への移行の状況を確認するために、最終学歴別に働き方を見たところ、高学歴層ほど「有業者」や「正社員・正職員」の割合が高く、低学歴層ほど「無業者」や「非正規」の割合が高くなっている。部落の子ども・若者の低学力・低学歴問題はこれまでも繰り返し指摘されてきたことではあるが、就業の不安定化につながるこうした傾向をいかにして克服していくのが今後の重要な課題となろう。

5 生活の状況

1 暮らし向き

現在の暮らし向き（表30）については、「大変苦しい」が22.5%、「やや苦しい」が30.8%で、あわせて53.4%と過半数が「苦しい」としてい

る。「ややゆとりがある」は3.1%、「大変ゆとりがある」は1.1%にすぎない。

なお、表では示さないが、世帯の収入の種類をたずねた項目から示される本調査対象者の生活保護率は、3.1%である。

世帯収入（表31）は、親と同居している層も多いからか、「わからない」が18.0%と最も割合が高い。それ以外では、「250万円以上300万円未満」が9.7%と最も割合が高くなっており、続いて「150万円以上200万円未満」が8.9%となっている。「800万円以上」も6.7%いる。

ただし、世帯収入を検討する際には、世帯員数を考慮する必要がある。たとえば、1人世帯で世帯収入が300万円の場合と、10人世帯で同じ300万円であれば、10人世帯の方がゆとりのない生活を強いられている可能性が高い。そこで、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯員数の平方根で割った値）の考え方を援用し、世帯収入を世帯員数の平方根で割った世帯等価収入の値を求めた⁶⁾。

結果は表32のとおりである。平均値は268.6万円であった。

表33は、先述した現在の暮らし向きについて、「大変苦しい」と「やや苦しい」をあわせて「苦しい」、「ややゆとりがある」と「大変ゆとりがある」をあわせて「ゆとりがある」、「普通」をそのまま「普通」として3分類し、平均世帯等価収入を求めた結果である。「ゆとりがある」

表30 現在の暮らし向き

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
大変苦しい	184	22.5	114	22.8	68	22.2
やや苦しい	252	30.8	162	32.5	90	29.4
普通	321	39.3	185	37.1	126	41.2
ややゆとりがある	25	3.1	14	2.8	11	3.6
大変ゆとりがある	9	1.1	6	1.2	3	1.0
わからない	17	2.1	11	2.2	6	2.0
無回答・不明	9	1.1	7	1.4	2	0.7
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

では425.8万円、「普通」では316.2万円、「苦しい」が224.9万円となっており、実際の世帯等価収入の高さと、現在の暮らし向きの評価とが重なり合っていることがわかる。

表34は、働き方別に、平均世帯等価収入平均値を求めた結果である。「正社員」では302.6万円と最も高く、「自営業」では249.4万円、「非正社員」では224.0万円となっており、不安定

な雇用形態と平均世帯等価収入の低さが結びついている。

さらに、過去一年間の世帯での収支(表35)は、35.9%が「赤字」となっている。

過去一年間の生活の中での困窮経験(表36)については、「趣味やレジャーの出費を減らした」が40.6%、「友人とのつきあいを控えた」が30.8%、「生活必需品の購入を控えた」が

表31 世帯収入

	人数	%
50万円未満	8	1.0
50万円以上100万円未満	24	2.9
100万円以上150万円未満	42	5.1
150万円以上200万円未満	73	8.9
200万円以上250万円未満	52	6.4
250万円以上300万円未満	79	9.7
300万円以上350万円未満	67	8.2
350万円以上400万円未満	55	6.7
400万円以上450万円未満	50	6.1
450万円以上500万円未満	39	4.8
500万円以上600万円未満	32	3.9
600万円以上700万円未満	30	3.7
700万円以上800万円未満	17	2.1
800万円以上	55	6.7
わからない	147	18.0
無回答・不明	47	5.8
合計	817	100.0

表32 世帯等価収入(万円)

	人数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
世帯等可収入	617	17.3	650	268.6	149.887

表33 現在の暮らし向き別平均世帯等価収入(万円、F=46.702、p<0.001)

	人数	平均値	最小値	最大値	標準偏差	標準誤差
苦しい	345	224.9	17.3	579.8	126.542	6.813
普通	232	316.2	17.7	650.0	157.498	10.340
ゆとりがある	26	425.8	123.7	605.9	142.429	27.933
合計	603	268.7	17.3	650.0	150.161	6.115

表34 働き方別平均世帯等価収入(万円、F=19.654、p<0.001)

	人数	平均値	最小値	最大値	標準偏差	標準誤差
正社員	279	302.6	17.7	650.0	139.227	8.335
非正社員	229	224.0	17.7	616.9	142.300	9.403
自営業	51	249.4	17.3	579.8	153.948	21.557
合計	559	265.6	17.3	650.0	146.535	6.198

25.7%、「預貯金を取りくずした」が21.7%などとなっている。また、「お金がなくて食事を我慢した」「お金がなくて医者にかかれなかった」「クレジット、ローン、消費者金融など借金の返済ができなかった」「家賃や住宅ローンを払えなかった」「電気・ガス・水道・電話などを止められた」などについても1割前後が経験し

ている。

これら過去1年間の生活の中で困窮状態についてたずねた10の項目について、選択していれば「1」、選択していなければ「0」とし、それらを足し算して「困窮スコア」とした。表37はその度数分布表であるが、「0」が30.0%と最も割合が高く、以下、「1」が23.2%、「2」

表35 過去一年間の世帯での収支

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
大幅に貯金できた	10	1.2	6	1.2	4	1.3
やや貯金できた	149	18.2	83	16.6	66	21.6
収支トントンだった	204	25.0	130	26.1	69	22.5
やや赤字だった	154	18.8	92	18.4	61	19.9
大幅に赤字だった	140	17.1	93	18.6	45	14.7
わからない	133	16.3	81	16.2	48	15.7
無回答・不明	27	3.3	14	2.8	13	4.2
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

表36 困窮経験（複数回答）

	人数	%	累積%
1 お金がなくて食事を我慢した	86	10.5	10.5
2 お金がなくて医者にかかれなかった	78	9.5	20.1
3 電気・ガス・水道・電話などを止められた	60	7.3	27.4
4 家賃や住宅ローンを払えなかった	64	7.8	35.3
5 子どもの学校の授業料が払えなかったり、進路を変更した	14	1.7	37.0
6 クレジット、ローン、消費者金融など借金の返済ができなかった	73	8.9	45.9
7 生活必需品の購入を控えた	210	25.7	71.6
8 趣味やレジャーの出費を減らした	332	40.6	112.2
9 預貯金を取りくずした	177	21.7	133.9
10 友人とのつきあいを控えた	252	30.8	164.7
11 上記のような経験をしたことはない	228	27.9	192.7
無回答・不明	60	7.3	200.0
合計	817		

表37 困窮スコア（度数分布表）

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
0	227	30.0	129	28.0	97	33.8
1	176	23.2	114	24.7	57	19.9
2	139	18.4	85	18.4	54	18.8
3	88	11.6	54	11.7	33	11.5
4	70	9.2	39	8.5	31	10.8
5	24	3.2	15	3.3	7	2.4
6	17	2.2	11	2.4	6	2.1
7	7	0.9	7	1.5	-	-
8	4	0.5	3	0.7	1	0.3
9	5	0.7	4	0.9	1	0.3
合計	757	100.0	461	100.0	287	100.0

が18.4%、「3」が11.6%などと続く。4以上選択した人も16.7%おり、困窮状況が重なっている人が少なからずいることがわかる。

表38は困窮スコアの記述統計を示している。結果、平均値は1.78となった。

表39は、現在の暮らし向き（3区分）別に見た困窮スコアの平均値を示している。「苦しい」では2.47と、「普通」の0.94、「ゆとりがある」の0.61と比較して最も高くなっている。

また、世帯等価収入との相関係数を見ると、-0.256 ($p>0.001$) となっており、有意な負の相関が見られる。つまり、世帯等価収入が低いほど困窮スコアが高いということであり、収入の低さといった経済的な困窮は、つきあいの頻度の低下など、さまざまな困難をもたらしている

ことがわかる。

表40は、働き方別に困窮度の平均値を示している。「自営業」で2.22ともっとも高く、「非正社員」で1.97、「正社員」では1.50にとどまる。雇用の不安定さと困窮度の高さが結びついていることがわかる。

2 メンタルヘルスと健康

精神的な面で、過去1カ月の間に「気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになった」（表41）ことがあるのは54.7%、「物事に興味がわかなくなったり、心から楽しめない時があった」（表42）は45.9%が経験している。この二つの項目について、いずれも「はい」と回答した「うつ傾向」にある人は、全体のうち42.1%にのぼっ

表38 困窮スコア（記述統計）

	人数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
全体	757	0	9	1.78	1.806
男性	461	0	9	1.85	1.876
女性	287	0	9	1.66	1.686

表39 困窮スコアと現在の暮らし向きとの関係（ $F=84.131$ 、 $p<0.001$ ）

	人数	平均値	最小値	最大値	標準偏差
苦しい	412	2.47	0	9	1.858
普通	295	0.94	0	7	1.305
ゆとりがある	31	0.61	0	3	1.086
合計	738	1.78	0	9	1.805

表40 働き方別困窮度（万円、 $F=7.544$ 、 $p<0.001$ ）

	人数	平均値	最小値	最大値	標準偏差	標準誤差
正社員	327	1.50	0	9	1.643	0.091
非正社員	298	1.97	0	9	1.813	0.105
自営業	65	2.22	0	9	2.240	0.278
合計	690	1.77	0	9	1.797	0.068

表41 気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになった

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
はい	447	54.7	262	52.5	180	58.8
いいえ	348	42.6	222	44.5	121	39.5
無回答・不明	22	2.7	15	3.0	5	1.6
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

ている（表43）。

また、うつ傾向の有無と困窮スコアとの関係を見ると、うつ傾向ありでは困窮スコアが2.50、うつ傾向なしでは1.24（ $t=10.052$ 、 $p<0.001$ ）となっており、うつ傾向と困窮度の高さが結びついていることがわかる。

ただし、「正社員」「非正社員」「自営業」といった働き方との関係においては有意な差は見られなかった。

健康状態（表44）については、「ふつう」が38.9%、「よい」「まあよい」をあわせて44.3%、「あまりよくない」「よくない」をあわ

せて15.8%となっている。ここで「よい」を1、「まあよい」を2…「よくない」を5とし、困窮スコアとの相関係数を算出すると0.267（ $p<0.001$ ）と有意な正の相関が見られる。困窮度の高さと健康状態の悪さが結びついていることがわかる。

3 相談できる相手

困ったときに相談できる人がいるかどうか（表45）については、「相談できる人がいる」が86.4%と非常に割合が高い。ほか、「相談できる人はいないが、必要だ」は6.6%、「相談でき

表42 物事に興味がわかなかつたり、心から楽しめない時があった

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
はい	375	45.9	232	46.5	138	45.1
いいえ	415	50.8	251	50.3	160	52.3
無回答・不明	27	3.3	16	3.2	8	2.6
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

表43 うつ傾向

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
うつ傾向なし	444	54.3	269	53.9	170	55.6
うつ傾向あり	344	42.1	213	42.7	127	41.5
無回答・不明	29	3.5	17	3.4	9	2.9
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

表44 健康状態

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
よい	222	27.2	149	29.9	70	22.9
まあよい	140	17.1	80	16.0	60	19.6
ふつう	318	38.9	186	37.3	125	40.8
あまりよくない	101	12.4	57	11.4	42	13.7
よくない	28	3.4	21	4.2	7	2.3
無回答・不明	8	1.0	6	1.2	2	0.7
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

表45 相談できる人の有無

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
相談できる人がいる	706	86.4	408	81.8	287	93.8
相談できる人はいないが、必要だ	54	6.6	44	8.8	10	3.3
相談できる人はいないし、必要ではない	44	5.4	37	7.4	6	2.0
無回答・不明	13	1.6	10	2.0	3	1.0
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

る人はいないし、必要ではない」は54%にとどまる。この2項目をあわせて「いない」とするのは12.0%であった。

性別に見ると、女性の方が「相談できる人がいる」割合が高く、93.8%にもものぼる。

「相談できる人がいる」と回答した人には、相談できる人の人数をたずねている（表46）。その平均は5.27人であり、そのうち部落の人の数は2.88人となっている。

なお、相談できる人がいるかいないか、あるいは相談できる人の数と、困窮度との相関係数を算出したが、いずれも有意な差は見られなかった。これは、困窮度の高い人もそうでない人と同様に相談できる相手がいるということであり、困窮度の高い人が決して孤立傾向にあるわけではないことを示唆している。

相談できる相手（表47）は「友人・知人」が80.5%と最も割合が高く、以下、「親」が55.9%、「兄弟」が31.2%、「配偶者」が27.9%などとなっている。「部落解放同盟」は17.1%となっている。

6 意識と要望

1 将来の不安

自分の将来について（表48）は、「不安がある」が37.1%、「やや不安がある」が38.7%であり、あわせて4分の3程度の75.8%が「不安がある」と回答している。性別に見ると、女性よりも男性の方が「不安がある」とする割合がやや高い。

現在の暮らし向き（表49）との関係を見ると、

表46 相談できる人の数、相談できる部落の人の数

	人数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
相談できる人の数	659	1	50	5.27	4.841
男性	378	1	30	4.98	4.470
女性	273	1	50	5.67	5.293
相談できる部落の人の数	575	0	50	2.88	4.178
男性	337	0	50	3.06	4.794
女性	231	0	30	2.57	3.108

表47 相談できる相手（複数回答）

	人数	%
1 親（配偶者の親を含む）	395	55.9
2 配偶者	197	27.9
3 恋人・パートナー	99	14.0
4 兄弟	220	31.2
5 その他の家族・親族	128	18.1
6 友人・知人	568	80.5
7 学校時代の先生	37	5.2
8 職場の上司や同僚	119	16.9
9 カウンセラーなど専門相談員	2	0.3
10 職場の労働組合	7	1.0
11 地域の労働組合	2	0.3
12 部落解放同盟	121	17.1
13 隣保館	32	4.5
14 NPO	3	0.4
15 その他	6	0.8
無回答・不明	5	0.7
合計	706	

「不安がある」とするのは、「ゆとりがある」では9.4%であるのに対し、「苦しい」では53.4%と過半数を占めており、生活の苦しさと将来の不安が結びついていることがわかる。

なお、興味深いのは部落差別との関係である。表50は、次項で紹介する「部落差別を受けるかも知れないと不安を感じることもある」と将来の不安との関係を示しているが、「あてはまる」（不安がある）とする層で、将来への「不安がある」が55.7%と割合が高い一方で、「あまりあてはまらない」「あてはまらない」といった

部落差別への不安がそれほどない層ではその割合は3割程度にとどまっている。

この結果からは、部落差別への不安が将来への不安の一端をなしていると考えられる。そうした不安を取り除くための取り組みが切実に求められよう。

2 ささまざまな意識・経験

さまざまな意識・経験に関する項目（図）について特徴的なものとして、「ふだん一緒に遊んだり、連絡し合う友人がいる」という設問に

表48 将来の不安

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
不安はない	57	7.0	40	8.0	17	5.6
あまり不安はない	107	13.1	59	11.8	46	15.0
やや不安がある	316	38.7	177	35.5	135	44.1
不安がある	303	37.1	201	40.3	99	32.4
無回答・不明	34	4.2	22	4.4	9	2.9
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

表49 現在の暮らし向きと将来の不安

	不安はない	あまり不安はない	やや不安がある	不安がある	合計
苦しい	12 2.9%	27 6.5%	155 37.3%	222 53.4%	416 100.0%
普通	33 10.6%	66 21.2%	141 45.3%	71 22.8%	311 100.0%
ゆとりがある	6 18.8%	11 34.4%	12 37.5%	3 9.4%	32 100.0%
合計	51 6.7%	104 13.7%	308 40.6%	296 39.0%	759 100.0%

表50 部落差別への不安と将来の不安 ($\chi^2=74.126$, $P<0.001$)

	不安はない	あまり不安はない	やや不安がある	不安がある	合計
あてはまる	7 4.0%	11 6.3%	59 33.9%	97 55.7%	174 100.0%
ややあてはまる	7 3.3%	20 9.3%	104 48.4%	84 39.1%	215 100.0%
あまりあてはまらない	10 5.6%	40 22.5%	79 44.4%	49 27.5%	178 100.0%
あてはまらない	30 14.9%	34 16.9%	69 34.3%	68 33.8%	201 100.0%
合計	54 7.0%	105 13.7%	311 40.5%	298 38.8%	768 100.0%

対して、「あてはまる」「よくあてはまる」をあわせて9割近くが「あてはまる」と回答していることである。先に相談できる相手がいるとする割合が高いことを示したが、本調査対象者においては、全体的に良好な友人関係を有していることが示されている。

部落問題と関連しては、「部落解放同盟は身近な存在である」という設問に対して、「あてはまる」が47.5%、「ややあてはまる」が27.7%であり、あわせて4分の3があてはまると回答している。ここからも、本調査対象者が部落解放同盟に近い層が多いことがわかる。

また、「部落差別を受けるかも知れないと不安を感じることもある」という設問に対しては、「あてはまる」が21.8%、「ややあてはまる」が27.3%と、あわせて半数弱があてはまると回答

しており、見過ごせない数値となっている。

3 政府や行政への要望

政府や行政に対する要望（表51）としては、「最低賃金など労働条件の引き上げ」が52.4%と最も割合が高く「子育て世帯への支援」も49.4%とが半数程度あげられている。ほか、「健康保険・公的な年金制度の充実」(40.1%)、「再就職支援の充実」34.0%、「雇用保険制度の充実」30.7%などが続く。「就職差別への対策」が30.0%あげられていることも本調査対象者ならではの特徴であろう。

おわりに—知見のまとめ

本調査の結果をまとめると、単身世帯が1割

図 さまざまな意識・経験

■あてはまる □ややあてはまる □あまりあてはまらない □あてはまらない □無回答・不明

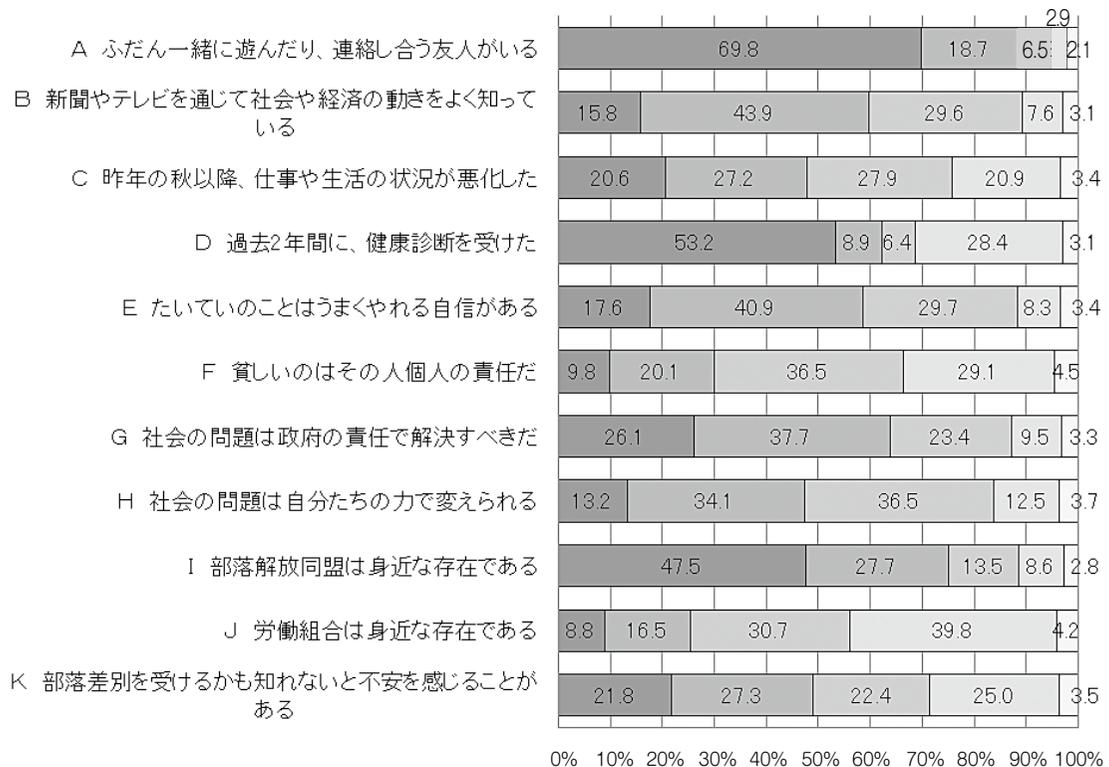


表51 政府や行政への要望（複数回答）

	人数	有効%
1 特になし	115	14.1
2 最低賃金など労働条件の引き上げ	428	52.4
3 派遣労働に関する規制の強化	124	15.2
4 長時間労働の抑制	177	21.7
5 雇用保険制度の充実	251	30.7
6 健康保険・公的な年金制度の充実	328	40.1
7 再就職支援の充実	278	34.0
8 教育訓練制度の充実	217	26.6
9 子育て世帯への支援	404	49.4
10 住宅支援の充実	233	28.5
11 生活保障（生活保護など）の充実	215	26.3
12 就職差別への対策	245	30.0
13 その他	22	2.7
無回答・不明	38	4.7
合計	817	

にも満たず、家族と住んでいることもあって、人間関係的な面ではかなりつながりがあることがわかる。それは単に家族だけではなく、友人・知人とのつながりも強いことも特徴である。たとえば、相談できる相手もいる、一緒に遊ぶ友人が多いことなどからそうした傾向がうかがえる。この調査が部落解放同盟やその青年部を通じて行われたことから、青年部の友人もこの調査の項目として用意した「友人・知人」カテゴリーに含まれているのだと考えられる。

部落解放運動はこれまで、それぞれの地元地域で解放子ども会活動などを組織し、差別に負けない子どもたちの育成と、仲間づくりを推進してきた。こうした子ども会活動を基盤とした青年部のつながりを含む友人・知人と、密接な関係が構築されていることが本調査からうかがえる。

他方で、社会経済的地位の問題に目を向けると、中退を含む低学歴傾向が顕著であり、就業状況も非正規雇用が多く、経済的に不安定な状

況がある。この背景には、中学3年生時の暮らし向きなど、子ども期の貧困がその後の生活に大きな影響を与えていると推察される。また、メンタル的にもうつ傾向の割合が高く、部落差別の不安も含め、将来に対する不安を感じている人も多い。とはいえ、困窮度と相談できる相手の多寡には有意な差は見られず、必ずしも困窮度が高い人が孤立しているわけではない。先にも述べたが、部落の若者たちに見られる良好な人間関係は、本調査からうかがってきただけでなく、大きな特徴と言ってよいだろう。

こうした結果を踏まえると、困ったときに相談できるような部落の青年たちが持っている社会的なネットワークを維持する試みを続けつつも、大局的にはこれまでも取り組まれてきたような、①子ども期の貧困、厳しい生活状況を克服することが大きな課題であり続けていること、加えて②中退層を含む、学校生活から早期に離れた若年層への支援が重要になると考えられる。

そして何より調査対象者からのもっとも多い要望として、不安定な生活をもたらす厳しい雇用状況の改善、非正規雇用からの脱却など、「労働条件の引き上げ」が望まれているのであり、それは労働運動によって勝ち取られるものである。そうした運動への回路を開き、いかにして労働条件を底上げしていくことができるのか。今後の運動が問われていることを最後に指摘しておきたい。

付記

本調査の調査票作成にあたり、(財)連合総合生活開発研究所(2010)で用いられた調査票の参照・引用について、同研究所より了解いただいた。感謝申し上げます。

注

- (1)これらの調査結果からは、部落と部落外の学歴・収入等において社会経済的格差が見られ、特に若年層の生活の厳しさを確認することができる。また、部落の若者の部落問題意識に焦点を当てた調査・分析については、内田龍史（2011）がある。
- (2)ほか、メンバーは以下のとおりである。内田龍史（高綱学院大学）、齋藤直子（大阪樟蔭女子大学）、堤圭史郎（福岡県立大学）、妻木進吾（目白大学）、中村清二（部落解放・人権研究所）、西田芳正（大阪府立大学）、松下龍仁（部落解放・人権研究所）、李嘉永（大阪歯科大学）（50音順）。
- (3)調査票の作成にあたっては、（財）連合総合生活開発研究所（2010）を参照した。また、量的調査の概要については、すでに部落解放・人権研究所（2011）にもまとめられている。
- (4)国勢調査の学歴区分は、最終卒業学校が「小学校・中学校」を「初等教育」、「高校・旧中」を「中等教育」、「短大・高専、大学・大学院」卒業者を「高等教育」としている。
- (5)なお、心身に何らかの不自由が「ある」と回答したのは、本調査対象者のうち5.0%である。
- (6)世帯収入は、各カテゴリーの中央値を用い、算出した。

文献

- 阿部彩，2008「現代日本の社会的排除の現状」福原宏幸編著『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社：129-152。
- 部落解放研究所編，1997『図説今日の部落差別第3版——各地の実態調査結果より』解放出版社。
- 部落解放・人権研究所編，2005『排除される若者たち——フリーターと不平等の再生産』解放出版社。
- 部落解放・人権研究所，2009『部落解放同盟大阪府連合会女性部調査報告書』部落解放同盟大阪府連合会。
- 部落解放・人権研究所，2011『部落青年に関する2つの全国調査結果報告（概要）』。
- 後藤道夫，2005「現代のワーキング・プア——労働市場の構造転換と最低限生活保障」『ポリテイク』（平

文社）第10号：8-44。

- 本田由紀，2002「ジェンダーという観点から見たフリーター」小杉礼子編『自由の代償／フリーター——現代若者の就労意識と行動』日本労働研究機構：149-174。
- 国立社会保障・人口問題研究所，2012『人口統計資料集 2012年版』。
- 耳塚寛明，2002「誰がフリーターになるのか——社会階層的背景の検討」小杉礼子編『自由の代償／フリーター——現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構：133-148。
- 奥田均，2002『「人権の宝島」冒険——2000年部落問題調査・10の発見』解放出版社。
- 大阪市立大学文学部社会学研究室編，2010『2009年住吉地域労働実態調査報告書』。
- （財）連合総合生活開発研究所，2010『ワーキングプアに関する連合・連合総研共同調査研究報告書——ケースレポート編 困難な時代を生きる120人の仕事と生活の経歴』。
- 妻木進吾，2010「不安定化する都市部落の若年層——2009年住吉地域労働実態調査から」『部落解放研究』（部落解放・人権研究所）第189号：2-11。
- 妻木進吾，2012「貧困・社会的排除の地域的顕現：再不安定化する都市部落」『社会学評論』62巻4号：489-503。
- 妻木進吾・内田龍史，2011「佐賀県における被差別部落の現状——佐賀県の被差別部落生活実態調査から」『佐賀部落解放研究所紀要』28号：36-64。
- 内田龍史，2009年「生活実態調査」部落解放・人権研究所編『人権年鑑（2009）2007.4 - 2008.3』解放出版社：83-90。
- 内田龍史，2010「大阪における部落の変化と女性若年層——大阪府連女性部調査から」『部落解放研究』（部落解放・人権研究所）第189号：12-28。
- 内田龍史，2011「部落の若者の部落問題意識と部落出身者としてのアイデンティティ——部落青年の部落問題認識調査から」『部落解放研究』（部落解放・人権研究所）192号：72-88。